

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月2日

【四半期会計期間】 第203期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 住友ファーマ株式会社

【英訳名】 Sumitomo Pharma Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 博

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第202期 第2四半期 連結累計期間	第203期 第2四半期 連結累計期間	第202期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	293,730 (162,534)	319,289 (159,413)	560,035
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	49,266	21,034	82,961
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(△は損失) (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	36,450 (31,648)	△7,283 (△38,391)	56,413
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	7,772	42,808	37,574
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	582,308	646,144	607,888
資産合計	(百万円)	1,267,431	1,407,952	1,308,007
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(△は損失) (第2四半期連結会計期間)	(円)	91.75 (79.66)	△18.33 (△96.63)	141.99
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	45.9	45.9	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△28,208	29,480	31,239
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,632	7,065	△18,278
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△13,246	△26,650	△21,426
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	156,468	250,551	202,984

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が逆希薄化効果を持つため記載しておりません。
- 3 百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 4 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間において、住友制薬投資(中国)有限公司を設立しております。

2022年9月30日現在、当社グループは、当社、親会社、子会社52社および関連会社6社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社および子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

また、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

（業績管理指標「コア営業利益」について）

当社グループでは、IFRSの適用にあたり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しております。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものととなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、以下のとおりであります。

（単位：億円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	増減	増減率 （%）
売上収益	2,937	3,193	256	8.7
コア営業利益	479	248	△231	△48.2
営業利益	476	△289	△765	—
税引前四半期利益	493	210	△282	△57.3
四半期利益	300	△152	△452	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	365	△73	△437	—

■ 売上収益は3,193億円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

日本セグメントは、薬価改定の影響等により減収となりましたが、北米、中国、海外その他の各セグメントは、為替換算の影響や主力製品の売上拡大などにより増収となりました。

■ コア営業利益は248億円（前年同四半期比48.2%減）となりました。

為替換算の影響等による販売費及び一般管理費や研究開発費の増加が、増収による売上総利益の増加を上回り、コア営業利益は減益となりました。

■ 営業利益は△289億円（前年同四半期比765億円の減益）となりました。

米国で販売中のパーキンソン病に伴うオフ症状治療剤「キンモビ」について、収益予測を見直した結果、本製品に係る特許権等を全額減損し、減損損失544億円を計上したため、営業利益は大幅な減益となりました。

■ 税引前四半期利益は210億円（前年同四半期比57.3%減）となりました。

当四半期末の円安による為替差益の計上により、金融収益から金融費用を差し引いた金融損益は大幅な増益となりましたが、減損損失計上の影響が大きく、税引前四半期利益は減益となりました。

■ 四半期利益は△152億円（前年同四半期比452億円の減益）となりました。

税引前四半期利益が減益となったことにより、四半期利益についても減益となりました。

■ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は△73億円（前年同四半期比437億円の減益）となりました。

四半期利益の減益の影響が大きく、非支配持分に帰属する損失を控除した親会社の所有者に帰属する四半期利益も減益となりました。

（セグメント業績指標「コアセグメント利益」について）

セグメント別の業績では、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しております。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

<日本>

■ 売上収益は666億円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

非定型抗精神病薬「ラツダ」等の売上は伸長しましたが、薬価改定の影響等により、減収となりました。

■ コアセグメント利益は44億円（前年同四半期比55.4%減）となりました。

減収による売上総利益の減少等により、減益となりました。

<北米>

■ 売上収益は1,953億円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

前年同四半期は、精神神経領域における大塚製薬株式会社との共同開発・販売提携に伴う契約一時金の収益計上がありました。当第2四半期連結累計期間においては、為替換算の影響に加え、「ラツダ」や、Sumitovant Biopharma Ltd.（以下「スミトバント社」）製品である進行性前立腺がん治療剤「オルゴビクス」、過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」等の売上伸長により、増収となりました。

■ コアセグメント利益は473億円（前年同四半期比32.7%減）となりました。

スミトバント社グループの費用の増加や為替換算による販売費及び一般管理費の増加が、売上総利益の増加を上回り、減益となりました。

<中国>

■ 売上収益は240億円（前年同四半期比32.5%増）となりました。

カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の売上増加の影響が大きく、増収となりました。

■ コアセグメント利益は132億円（前年同四半期比37.5%増）となりました。

増収による売上総利益の増加により、増益となりました。

<海外その他>

■ 売上収益は113億円（前年同四半期比146.2%増）となりました。

選択的オレキシン2受容体作動薬（DSP-0187）のライセンス契約の対価として受領した契約一時金を収益計上した影響が大きく、増収となりました。

■ コアセグメント利益は75億円（前年同四半期比735.8%増）となりました。

増収による売上総利益の増加により、増益となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品等の販売を行っており、これらの売上収益は221億円（前年同四半期比12.8%増）、コアセグメント利益は19億円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

(2) 財政状態

資産については、非流動資産では、その他の金融資産等は減少しましたが、為替換算の影響によりのれん等が増加したことから、前連結会計年度末に比べ166億円増加しました。

流動資産は、現金及び現金同等物や営業債権及びその他の債権が増加した結果、前連結会計年度末に比べ834億円増加しました。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ999億円増加し、1兆4,080億円となりました。

負債については、未払法人所得税や引当金等が増加した結果、前連結会計年度末に比べ549億円増加し、6,893億円となりました。なお、社債及び借入金は合計で2,497億円となり、前連結会計年度末に比べ193億円減少しました。

親会社の所有者に帰属する持分は、利益剰余金は減少しましたが、その他の資本の構成要素が増加した結果、前連結会計年度末に比べ383億円増加し、6,461億円となりました。また、非支配持分は、前連結会計年度末に比べ68億円増加しました。

これらの結果、資本合計は前連結会計年度末に比べ450億円増加し、7,186億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は45.9%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益は減少しましたが、減損損失等の非資金損益項目が増加したことや法人税等の支払額が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ577億円収入が増加し、295億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の減少などにより、前年同四半期に比べ34億円収入が増加し、71億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済および配当金の支払いなどにより、前年同四半期に比べ134億円支出が増加し、267億円の支出となりました。

上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,506億円となり、前連結会計年度末に比べ476億円増加しました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は500億円（前年同四半期比9.4%増）であります。また、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

米国において、本年6月、子宮筋腫治療剤「マイフェンブリー」について、長期の安全性および有効性に関する添付文書改訂の申請がFDAによって受理されました。また、本年8月、同剤について、子宮内膜症を対象とした適応追加の承認を取得しました。さらに、ulotaront（開発コード：SEP-363856）について、第2適応症として大うつ病補助療法（aMDD）のフェーズ2/3試験を開始しました。

欧州において、本年5月、進行性前立腺がん治療剤「オルゴビクス」について、承認を取得しました。

日本において、株式会社メルティン MMIと共同で開発し同社が医療機器認証を取得した「MELTz手指運動リハビリテーションシステム（一般的名称：能動型展伸・屈伸回転運動装置）」を9月に発売しました。

当社グループにおける開発状況は以下のとおりであります。

1. 精神神経領域

(2022年10月31日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
SEP-363856 (ulotaront)	統合失調症	米国	フェーズ3
		日本・中国	フェーズ2/3 (国際共同試験)
	大うつ病補助療法 (aMDD)	米国	フェーズ2/3
	パーキンソン病に伴う精神病症状	米国	フェーズ2
SEP-4199	双極I型障害うつ	米国・日本	フェーズ3 (国際共同試験)
ラツェダ (ルラシドン塩酸塩)	(新効能) 双極I型障害うつ	中国	フェーズ3
	(新用法: 小児) 統合失調症	日本	フェーズ3
EPI-589	パーキンソン病	米国	フェーズ2
	筋萎縮性側索硬化症 (ALS)	米国	フェーズ2
		日本	フェーズ2 (医師主導試験)
SEP-378608	双極性障害	米国	フェーズ1
DSP-3905	神経障害性疼痛	米国	フェーズ1
SEP-378614	未定	米国	フェーズ1
SEP-380135	未定	米国	フェーズ1
DSP-0038	アルツハイマー病に伴う精神病症状	米国	フェーズ1
DSP-9632P	パーキンソン病におけるレボドパ誘発性ジスキネジア	日本	フェーズ1
DSP-0187	ナルコレプシー	日本	フェーズ1
DSP-3456	治療抵抗性うつ	米国	フェーズ1
DSP-0378	ドラベ症候群、レノックス・ガストー症候群	日本	フェーズ1

2. がん領域

(2022年10月31日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
DSP-0509 (guretolimod)	固形がん	米国・日本	フェーズ1/2
DSP-5336	急性白血病	米国・日本	フェーズ1/2
TP-1287	固形がん	米国	フェーズ1
TP-3654	骨髄線維症	米国・日本	フェーズ1/2
TP-1454	固形がん	米国	フェーズ1
DSP-0390	膠芽腫	米国・日本	フェーズ1

3. 再生・細胞医薬分野

(2022年10月31日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
CT1-DAP001/DSP-1083 (他家iPS細胞由来ドーパミン神経前駆細胞)	パーキンソン病	日本	フェーズ1／2 (医師主導治験)
		米国	治験開始に向けて準備中
HLCR011 (他家iPS細胞由来網膜色素上皮細胞)	加齢黄斑変性	日本	治験開始に向けて準備中

4. その他の領域

(2022年10月31日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
lefamulin	細菌性市中肺炎	中国	申請 (2021/10)
ジェムテサ (ビベグロン)	(新効能) 前立腺肥大症を伴う過活動膀胱	米国	フェーズ3
rodatristat ethyl	肺動脈性肺高血圧症 (PAH)	米国	フェーズ2
MVT-602	不妊症	ドイツ	フェーズ2
URO-902	過活動膀胱	米国	フェーズ2
KSP-1007	複雑性尿路感染症および複雑性腹腔内感染症	米国	フェーズ1

5. フロンティア事業

(2022年10月31日現在)

領域	プログラム	概要	開発状況	連携先
精神神経	認知症 周辺症状用機器	非薬物療法をデジタルで実現し、個別最適化された五感刺激コンテンツ	日本 試験販売中 (非医療機器)	㈱Aikomi、 損害保険ジャパン㈱
	メンタルヘルスVR コンテンツ	疾患学習、認知再構築トレーニング、マインドフルネス等をVRコンテンツ化したセルフマネジメントツール	米国 製品開発中 (非医療機器)	BehaVR社
	ウェアラブル 脳波計	日常的にどこでも測定可能な簡易型脳波計により、脳波トレンドを把握し精神疾患の早期検知を可能にするサービス	日本 製品開発中 (医療機器)	㈱ニューロスカイ
	難聴者用マルチ会話 表示デバイス	難聴者向けの新たなコミュニケーション支援ツールとして、複数の発話者を区別して発話内容を字幕で表示するデバイス	日本 製品開発中 (非医療機器)	ピクシーダストテクノロジー㈱
運動機能 障害	手指麻痺用ニューロリハビリテーション 機器	手指麻痺等を対象に、筋電信号を利用したロボットニューロリハビリテーション装置	日本 製品開発中 (医療機器)	㈱メルティンMMI
代謝性 疾患	自動採血・ 保存デバイス	糖尿病などの自己管理ツールとして、低疼痛・長期保存・簡易輸送を実現する採血デバイス	日本 製品開発中 (医療機器)	Drawbridge Health社

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
ユーロバント社	ピエール ファーブル社	フランス	ビバグロンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2022.7～ 国毎に、発売から15年間、特許満了日、又はデータ独占期間のいずれか長い方

当第2四半期連結会計期間において、以下の契約の当事者から外れることに合意しました。

技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
住友ファーマ(株) (当社)	アンジェリーニ社	イタリア	ルラシドンに関する技術	中間製品の供給	2017.11～ 発売から16年間 以後2年間ずつ自動更新
	シーエヌエックスセラピューティクス社	英国			

なお、当社、スミトバント社およびマイオバント社の3社は、スミトバント社によるマイオバント社の完全子会社化に関する契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 11. 後発事象」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2022年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	397,900,154	397,900,154	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	—	397,900	—	22,400	—	15,860

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	205,634	51.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	39,792	10.02
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,552	3.41
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号	11,965	3.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,581	1.91
株式会社SMBC信託銀行(株式会 社三井住友銀行退職給付信託 口)	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	5,776	1.45
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	3,365	0.85
住友ファーマ従業員持株会	大阪市中央区道修町二丁目6番8号	3,010	0.76
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,661	0.67
計	—	300,338	75.60

(注) 株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)7,000千株は、株式会社三井住友銀行が保有していた当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 607,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,133,400	3,971,324	—
単元未満株式	普通株式 158,954	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154	—	—
総株主の議決権	—	3,971,324	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。

3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が59株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
住友ファーマ株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	607,800	—	607,800	0.15
計	—	607,800	—	607,800	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	4, 5	293, 730	319, 289
売上原価		76, 854	92, 841
売上総利益		216, 876	226, 448
販売費及び一般管理費		124, 673	207, 913
研究開発費		45, 706	49, 980
その他の収益		1, 507	3, 178
その他の費用		432	648
営業利益 (△は損失)		47, 572	△28, 915
金融収益		3, 204	51, 698
金融費用		1, 510	1, 749
税引前四半期利益		49, 266	21, 034
法人所得税		19, 279	36, 277
四半期利益 (△は損失)		29, 987	△15, 243
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		36, 450	△7, 283
非支配持分		△6, 463	△7, 960
四半期利益 (△は損失)		29, 987	△15, 243
1株当たり四半期利益 (円)			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	6	91.75	△18.33

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	4	162,534	159,413
売上原価		38,378	46,785
売上総利益		124,156	112,628
販売費及び一般管理費		62,612	130,624
研究開発費		23,277	25,558
その他の収益		1,153	390
その他の費用		154	365
営業利益 (△は損失)		39,266	△43,529
金融収益		2,593	18,819
金融費用		550	866
税引前四半期利益 (△は損失)		41,309	△25,576
法人所得税		12,129	17,758
四半期利益 (△は損失)		29,180	△43,334
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		31,648	△38,391
非支配持分		△2,468	△4,943
四半期利益 (△は損失)		29,180	△43,334
1株当たり四半期利益 (円)			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	6	79.66	△96.63

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益 (△は損失)		29,987	△15,243
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動		△31,630	△8,558
確定給付負債 (資産) の純額の再測定		△22	—
純損益にその後振り替えられる可能性の ある項目：			
在外営業活動体の換算差額		3,733	70,138
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△41	135
その他の包括利益合計		△27,960	61,715
四半期包括利益合計		2,027	46,472
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者持分		7,772	42,808
非支配持分		△5,745	3,664
四半期包括利益合計		2,027	46,472

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益 (△は損失)		29,180	△43,334
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動		△24,987	△6,275
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目：			
在外営業活動体の換算差額		4,619	21,235
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△33	7
その他の包括利益合計		△20,401	14,967
四半期包括利益合計		8,779	△28,367
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者持分		10,440	△27,514
非支配持分		△1,661	△853
四半期包括利益合計		8,779	△28,367

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		64,091	62,725
のれん		195,144	230,853
無形資産		398,692	394,932
その他の金融資産	9	115,844	104,855
未収法人所得税		5,538	6,551
その他の非流動資産		6,527	5,238
繰延税金資産		22,650	19,924
非流動資産合計		808,486	825,078
流動資産			
棚卸資産		99,021	109,914
営業債権及びその他の債権		151,407	181,181
その他の金融資産	9	35,596	25,465
未収法人所得税		93	150
その他の流動資産		10,420	15,613
現金及び現金同等物		202,984	250,551
流動資産合計		499,521	582,874
資産合計		1,308,007	1,407,952

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
社債及び借入金	9	243,963	244,046
その他の金融負債	9	16,471	15,019
退職給付に係る負債		11,461	11,545
その他の非流動負債		57,620	66,103
繰延税金負債		26,550	31,497
非流動負債合計		356,065	368,210
流動負債			
借入金	9	25,085	5,668
営業債務及びその他の債務		46,183	57,545
その他の金融負債	9	13,302	13,369
未払法人所得税		7,583	26,873
引当金		119,149	149,757
その他の流動負債		67,071	67,922
流動負債合計		278,373	321,134
負債合計		634,438	689,344
資本			
資本金		22,400	22,400
資本剰余金		16,725	17,736
自己株式		△681	△682
利益剰余金		514,210	500,602
その他の資本の構成要素		55,234	106,088
親会社の所有者に帰属する持分合計		607,888	646,144
非支配持分		65,681	72,464
資本合計		673,569	718,608
負債及び資本合計		1,308,007	1,407,952

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2021年4月1日残高		22,400	15,855	△679	508,677	38,575	—
四半期利益		—	—	—	36,450	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△31,630	△22
四半期包括利益合計		—	—	—	36,450	△31,630	△22
自己株式の取得		—	—	△1	—	—	—
配当金	8	—	—	—	△5,563	—	—
非支配持分との取引		—	△470	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	2,477	△2,499	22
所有者との取引額等合計		—	△470	△1	△3,086	△2,499	22
2021年9月30日残高		22,400	15,385	△680	542,041	4,446	—
2022年4月1日残高		22,400	16,725	△681	514,210	23,838	—
四半期利益(△は損失)		—	—	—	△7,283	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△8,558	—
四半期包括利益合計		—	—	—	△7,283	△8,558	—
自己株式の取得		—	—	△1	—	—	—
配当金	8	—	—	—	△5,562	—	—
非支配持分との取引		—	1,011	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	△763	763	—
所有者との取引額等合計		—	1,011	△1	△6,325	763	—
2022年9月30日残高		22,400	17,736	△682	500,602	16,043	—

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計			
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ				
2021年4月1日残高		△4,331	73	34,317	580,570	67,608	648,178
四半期利益		—	—	—	36,450	△6,463	29,987
その他の包括利益		3,015	△41	△28,678	△28,678	718	△27,960
四半期包括利益合計		3,015	△41	△28,678	7,772	△5,745	2,027
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	△1
配当金	8	—	—	—	△5,563	—	△5,563
非支配持分との取引		—	—	—	△470	4,511	4,041
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△2,477	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△2,477	△6,034	4,511	△1,523
2021年9月30日残高		△1,316	32	3,162	582,308	66,374	648,682

2022年4月1日残高		31,273	123	55,234	607,888	65,681	673,569
四半期利益 (△は損失)		—	—	—	△7,283	△7,960	△15,243
その他の包括利益		58,514	135	50,091	50,091	11,624	61,715
四半期包括利益合計		58,514	135	50,091	42,808	3,664	46,472
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	△1
配当金	8	—	—	—	△5,562	—	△5,562
非支配持分との取引		—	—	—	1,011	3,119	4,130
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	763	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	763	△4,552	3,119	△1,433
2022年9月30日残高		89,787	258	106,088	646,144	72,464	718,608

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益 (△は損失)		29,987	△15,243
減価償却費及び償却費		18,102	22,363
減損損失		—	54,433
条件付対価公正価値の変動額		143	△1,287
受取利息及び配当金		△663	△1,664
支払利息		1,487	1,364
法人所得税		19,279	36,277
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△38,598	△11,593
棚卸資産の増減額 (△は増加)		848	7,370
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△16,275	△3,306
前受収益の増減額 (△は減少)		4,976	2,691
その他の金融負債の増減額 (△は減少)		△5,363	629
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		8	△24
引当金の増減額 (△は減少)		△5,618	8,214
その他		△12,205	△60,442
小計		△3,892	39,782
利息の受取額		81	1,017
配当金の受取額		579	598
利息の支払額		△1,252	△1,255
法人所得税の支払額		△23,724	△10,662
営業活動によるキャッシュ・フロー		△28,208	29,480
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△3,655	△3,480
有形固定資産の売却による収入		226	420
無形資産の取得による支出		△3,943	△2,041
投資の取得による支出		△20,921	△4,769
投資の売却及び償還による収入		5,026	3,056
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		27,678	12,241
その他		△779	1,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,632	7,065
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		—	559
長期借入金の返済による支出		△3,480	△19,980
リース負債の返済による支出		△2,326	△2,360
配当金の支払額		△5,565	△5,563
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△3,553	—
その他		1,678	694
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,246	△26,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△37,822	9,895
現金及び現金同等物の期首残高		193,698	202,984
現金及び現金同等物に係る換算差額		592	37,672
現金及び現金同等物の四半期末残高		156,468	250,551

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友ファーマ株式会社（以下「当社」）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2022年9月30日を期末日とし、当社及び子会社並びに関連会社に対する持分により構成されます。当社グループは、医薬品事業を行っており、事業の内容は、事業セグメント（注記4）に記載しております。当社の登記している本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.sumitomo-pharma.co.jp>）で開示しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月2日に代表取締役社長 野村博によって公表の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

本要約四半期連結財務諸表における会計上の見積り、判断及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

(5) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他の金融負債の増減額（△は減少）」は、金額の重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△5,363百万円は、「その他の金融負債の増減額（△は減少）」△5,363百万円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

当社グループでは、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しております。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものととなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

(1) 報告セグメント

当社グループは、主として医療用医薬品の製造、仕入及び販売を行っており、日本、北米、中国等マーケットごとに医薬品事業の業績管理を行っているため、日本、北米、中国、海外その他の4つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりであります。

なお、当社グループでは、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しております。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

なお、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における報告セグメントに含まれない「その他」の区分に係るコアセグメント利益の金額及び前年同四半期比増減については、セグメント間取引として消去された利益を含めて記載しております。

① 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米 (注2)	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益等	76,582	174,852	18,136	4,580	274,150	19,580	293,730
セグメント間の内部売上 収益	40	—	—	—	40	21	61
合計	76,622	174,852	18,136	4,580	274,190	19,601	293,791
セグメント利益 (コアセグメント利益)	9,811	70,237	9,588	897	90,533	1,886	92,419

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

2 外部顧客への売上収益等には、大塚製薬株式会社との共同開発および販売に関するライセンス契約による一時金270百万米ドル（29,651百万円）を含めています。

② 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益等	66,565	195,337	24,030	11,278	297,210	22,079	319,289
セグメント間の内部売上 収益	26	—	—	—	26	29	55
合計	66,591	195,337	24,030	11,278	297,236	22,108	319,344
セグメント利益 (コアセグメント利益)	4,379	47,255	13,180	7,497	72,311	1,873	74,184

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

③ 前第2四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米 (注2)	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益等	37,932	103,460	9,607	1,840	152,839	9,695	162,534
セグメント間の内部売上 収益	21	—	—	—	21	12	33
合計	37,953	103,460	9,607	1,840	152,860	9,707	162,567
セグメント利益 (コアセグメント利益)	3,078	52,092	5,331	274	60,775	883	61,658

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

2 外部顧客への売上収益等には、大塚製薬株式会社との共同開発および販売に関するライセンス契約による一時金270百万米ドル（29,651百万円）を含めています。

④ 当第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益等	32,887	100,182	12,397	2,894	148,360	11,053	159,413
セグメント間の内部売上 収益	7	—	—	—	7	15	22
合計	32,894	100,182	12,397	2,894	148,367	11,068	159,435
セグメント利益 (コアセグメント利益)	2,798	24,173	7,867	708	35,546	862	36,408

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

(3) 報告セグメント合計額と要約四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

調整額に関する事項は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上収益	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメント計	274,190	297,236
「その他」の区分の売上収益	19,601	22,108
セグメント間取引消去	△61	△55
要約四半期連結財務諸表の売上収益	293,730	319,289

(単位：百万円)

売上収益	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメント計	152,860	148,367
「その他」の区分の売上収益	9,707	11,068
セグメント間取引消去	△33	△22
要約四半期連結財務諸表の売上収益	162,534	159,413

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメント計	90,533	72,311
「その他」の区分の利益	1,886	1,873
セグメント間取引消去	12	14
研究開発費(注)	△45,706	△49,373
事業譲渡益等	1,189	—
その他	5	16
コア営業利益	47,919	24,841
条件付対価公正価値の変動額	△143	1,287
減損損失	—	△54,433
その他の収益	313	3,162
その他の費用	△432	△648
その他	△85	△3,124
要約四半期連結財務諸表の営業利益 (△は損失)	47,572	△28,915

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。なお、要約四半期連結損益計算書における研究開発費との差額は、コア営業利益の算定から除外される減損損失及び研究開発関連費用であります。

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメント計	60,775	35,546
「その他」の区分の利益	883	862
セグメント間取引消去	3	2
研究開発費(注)	△23,277	△24,951
事業譲渡益等	1,025	—
その他	△8	△8
コア営業利益	39,401	11,451
条件付対価公正価値の変動額	△55	1,365
減損損失	—	△54,433
その他の収益	136	398
その他の費用	△154	△365
その他	△62	△1,945
要約四半期連結財務諸表の営業利益 (△は損失)	39,266	△43,529

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。なお、要約四半期連結損益計算書における研究開発費との差額は、コア営業利益の算定から除外される減損損失及び研究開発関連費用であります。

5. 売上収益

当社グループは、売上収益を財又はサービスの種類別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

(1) 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	うち顧客 との契約 から認識 した収益	うちその 他の源泉 から認識 した収益 (注2)
	医薬品事業								
	日本	北米 (注3)	中国	海外 その他	計				
製商品の販売	76,011	133,352	18,013	4,580	231,956	19,580	251,536	251,536	—
知的財産権収入	69	35,495	—	—	35,564	—	35,564	35,564	—
その他	502	6,005	123	—	6,630	—	6,630	625	6,005
合計	76,582	174,852	18,136	4,580	274,150	19,580	293,730	287,725	6,005

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。
- 2 その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益です。
- 3 知的財産権収入には、大塚製薬株式会社との共同開発および販売に関するライセンス契約による一時金270百万米ドル（29,651百万円）を含めています。

(2) 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	うち顧客 との契約 から認識 した収益	うちその 他の源泉 から認識 した収益 (注2)
	医薬品事業								
	日本	北米	中国	海外 その他	計				
製商品の販売	65,812	177,047	23,872	5,085	271,816	22,077	293,893	293,893	—
知的財産権収入	67	6,922	—	6,193	13,182	2	13,184	13,184	—
その他	686	11,368	158	—	12,212	—	12,212	856	11,356
合計	66,565	195,337	24,030	11,278	297,210	22,079	319,289	307,933	11,356

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。
- 2 その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益です。

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎及び基本的1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の 算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(△は損失)(百万円)	36,450	△7,283
親会社の普通株主に帰属しない 四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(△は損失) (百万円)	36,450	△7,283
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	397,293	397,292
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)(円)	91.75	△18.33

(注) 前第2四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益及び当第2四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が逆希薄化効果を持つため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の 算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(△は損失)(百万円)	31,648	△38,391
親会社の普通株主に帰属しない 四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(△は損失) (百万円)	31,648	△38,391
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	397,293	397,292
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)(円)	79.66	△96.63

(注) 前第2四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり四半期利益及び当第2四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が逆希薄化効果を持つため記載しておりません。

7. 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、医薬品事業の北米セグメントにおいて54,433百万円の減損損失を認識し、要約四半期連結損益計算書の販売費及び一般管理費に計上しております。

当該減損損失は、医薬品事業の北米セグメントにおける、パーキンソン病に伴うオフ症状治療剤「キンモビ」に係る特許権の減損損失54,370百万円、及びソフトウェアの減損損失63百万円であります。

「キンモビ」に係る特許権、及びソフトウェアについて、収益性が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減額しております。

8. 配当金

配当の総額及び1株当たり配当額は、以下のとおりであります。

(1) 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
定時株主総会 (2021年6月24日)	普通株式	5,562	14.00	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
定時株主総会 (2022年6月23日)	普通株式	5,562	14.00	2022年3月31日	2022年6月24日

なお、基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるものは、以下のとおりであります。

(1) 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
取締役会 (2021年10月27日)	普通株式	5,562	14.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
取締役会 (2022年10月31日)	普通株式	5,562	14.00	2022年9月30日	2022年12月1日

9. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、以下の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	119,116	121,560	119,178	117,936
借入金	149,932	149,362	130,536	130,019
合計	269,048	270,922	249,714	247,955

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

(i) 社債

これらの公正価値は、報告日の活発でない市場における同一負債の市場価格に基づき評価しており、公正価値ヒエラルキーはレベル2であります。

(ii) 借入金

これらの公正価値は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3であります。

(3) 連結財政状態計算書及び要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、四半期連結会計期間末及び連結会計年度末において認識しております。なお、前連結会計年度において、レベル3からレベル1への振替がありました。当該振替は、以前取引所に上場しておらず、観察可能である活発な市場で取引がなかった企業の株式が取引所に上場したことによるものです。同社の株式は現在活発な市場において取引されており、活発な市場における取引相場価格を有しているため、公正価値の測定額を公正価値ヒエラルキーのレベル3からレベル1に振替えております。上記以外に、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル間の振替が行われた重要な金融資産及び負債はありません。

(i) 前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	176	—	—	176
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	87,905	—	23,950	111,855
債券	—	3,364	—	3,364
デリバティブ資産	—	177	—	177
合計	88,081	3,541	23,950	115,572
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	—	—	4,419	4,419
デリバティブ負債	—	816	—	816
その他	178	—	—	178
合計	178	816	4,419	5,413

(ii) 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	727	—	—	727
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	73,826	—	26,666	100,492
債券	—	4,247	—	4,247
デリバティブ資産	—	371	—	371
合計	74,553	4,618	26,666	105,837
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	—	—	3,837	3,837
その他	729	—	—	729
合計	729	—	3,837	4,566

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

(i) 金融資産

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	23,950
購入	894
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	1,823
その他	△1
期末残高	26,666

(ii) 金融負債

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	4,419
条件付対価公正価値の変動額(注)	△1,287
為替換算差額	705
期末残高	3,837

(注) 条件付対価公正価値の変動額は、要約四半期連結損益計算書において販売費及び一般管理費として認識しております。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された金融資産は、主に非上場株式で構成されております。純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された金融負債は、企業結合により生じた条件付対価であります。条件付対価は、特定の開発品の開発進捗に応じて支払う開発マイルストーンや販売後の売上収益に応じて支払う販売マイルストーン等であり、その公正価値は、それらが達成される可能性や貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

これらの公正価値測定は、当社グループの評価方針及び手続に従って行われており、金融商品の資産性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証しております。

なお、レベル3に区分された金融商品について、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

10. 関連当事者

(1) 親会社

住友化学株式会社は、当社グループの親会社であります。

(2) 関連当事者との取引

当社グループと親会社との取引金額及び未決済残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者 関係の内容	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
			取引金額	未決済残高	取引金額	未決済残高
親会社	住友化学 株式会社	資金の貸付 及び回収	△27,678	—	△12,241	15,000

当該取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

11. 後発事象

当社、スミトバント社およびマイオバント社の3社は、スミトバント社によるマイオバント社の完全子会社化に関する契約を2022年10月23日（米国時間）付けで締結しました。

スミトバント社は、マイオバント社を存続会社とし、本完全子会社化のために設立した子会社を消滅会社とする合併を行います。

本完全子会社化の対価として、スミトバント社は、マイオバント社の発行済株式のうちスミトバント社が未保有の株式（約62百万株）を1株当たり27.00米ドルで取得し、総額17億米ドル（完全希薄化ベース）をスミトバント社以外のマイオバント社の株主に支払います。

本完全子会社化に係る資金については、当社の手元資金および銀行借入により賄う予定であり、取引金融機関から必要な借入のためのコミットメントを取得しています。

本完全子会社化は、少数株主による承認およびその他法的手続きの完了を条件としており、2022年度第4四半期に完了する予定です。

2 【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、第203期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の中間配当（会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当）を当社定款第36条第2項の規定に基づき、次のとおり行う旨決議しました。

① 中間配当金の総額	5,562百万円
② 1株当たりの金額	14円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月2日

住友ファーマ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	大	輔
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俣	野	広	行
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	立	石	政	人
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ファーマ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友ファーマ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記11. 後発事象に記載されているとおり、2022年10月23日（米国時間）において、会社、スミトバント社およびマイオバント社の3社は、スミトバント社によるマイオバント社の完全子会社化に関する契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。